

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所: 東証第一部
 コード番号 6855 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂根 英生
 問い合わせ先 責任者役職名
 取締役 管理部門統括部長 氏名 厚地 義尚 TEL (06) 6482-2007

決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社議決権所有比率 -%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,764	(9.7)	2,049	(△0.1)	2,123	(3.0)
17年3月期	12,545	(30.6)	2,052	(51.0)	2,061	(49.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,369	(10.9)	123	37	—	—	13.2	15.0	15.4			
17年3月期	1,235	(46.4)	144	83	—	—	13.4	16.5	16.4			

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 82百万円 17年3月期 9百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,591千株 17年3月期 8,148千株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	15,062	—	11,034	—	73.3	1,035	95	
17年3月期	13,281	—	9,701	—	73.0	1,183	80	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,590千株 17年3月期 8,148千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,290	—	△1,452	—	△312	—	3,646	—
17年3月期	1,846	—	△545	—	△163	—	4,034	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	7,200	—	1,100	—	700	—
通期	15,000	—	2,300	—	1,500	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円64銭

(注) 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社8社および関連会社1社により構成されております。当社と子会社8社及び関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社（子会社8社、関連会社1社）の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード アドバンスドプローブカード (VCシリーズ、VHシリーズ、 VSシリーズ) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	製造・販売	当社
		〃	東海ハイテック㈱
		〃	ジェム静岡㈱
		〃	ジェムアメリカ社
		製造	ジェム香港社
		製造・販売	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社 (イギリス)
		〃	ジェムヨーロッパ社 (フランス)
		〃	同和ジェム㈱
電子管部品 関連事業	CRTヒーター CR素子 フィラメント 陰極 各種ヒーター	製造・販売	当社
		製造	ジェム香港社
		保守	ジェム上海社

(注) 1. Cタイププローブカード

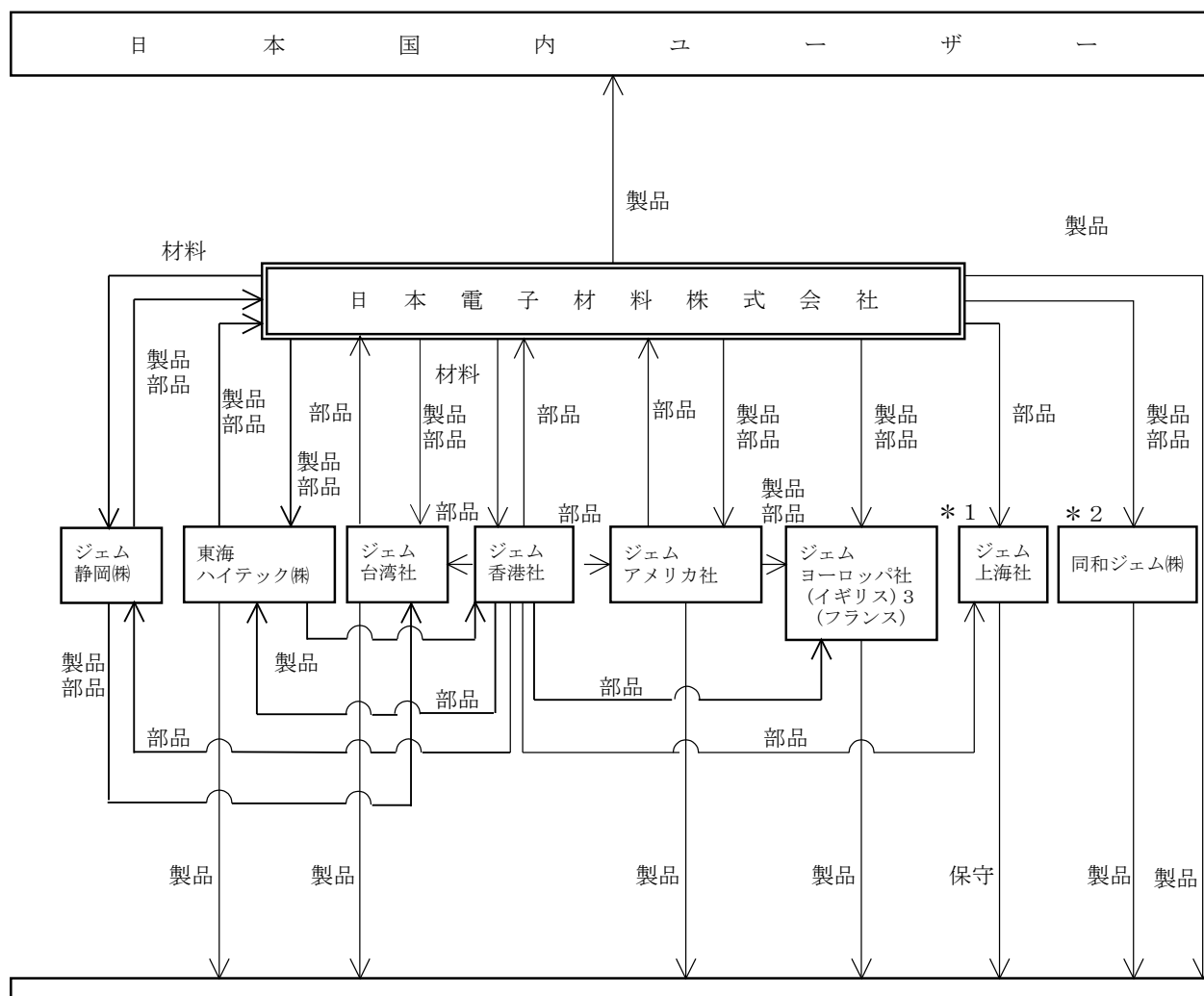
プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

2. アドバンスドプローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

- ① VCシリーズ … 垂直接触型プローブカード
- ② VHシリーズ … 高密度垂直接触型プローブカード
- ③ VSシリーズ … 垂直スプリング接触型プローブカード

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- * 1 ジェム上海社は、非連結子会社であります。
- * 2 同和ジェム㈱は、関連会社で持分法適用会社であります。
- 3 ジェムヨーロッパ社（イギリス）は、平成18年4月7日付をもって清算手続きを完了いたしました。
- 4 在外子会社の正式名称及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) CO., LTD	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社（フランス）
JEM EUROPE Ltd.	ジェムヨーロッパ社（イギリス）
上海日智電子有限公司	ジェム上海社

- 5 平成17年10月1日付をもって静岡工場を分社化し、当社100%出資のJEM静岡㈱を設立いたしております。また、東海ハイテック㈱は、平成17年9月30日をもって営業を休止しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」の経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円に東京証券取引所市場第1部上場記念配当10円を加え20円とし、年間30円とさせていただきます予定であります。

この結果、当期の配当性向は34.3%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成15年11月13日には株式分割（1：1.2）、平成17年5月18日には株式分割（1：1.3）を実施し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備しております。

なお、今後の投資単位の引下げに関しましては、株式市場の動向、業績等、株価形成に与える影響を勘案のうえ、慎重に対処してまいり方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、持続的な発展を目指すために、2006年を最終年度とする中期計画「Break Through for 2006!」を策定しております。その主な事業戦略は、次のとおりであります。

a. 基本戦略

技術力で圧倒的な優位に立つJEMを目指す。

b. 「Break Through for 2006!」

中期計画の最終年度である2006年度における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

- ① 連結売上高 130億円
- ② 経常利益率 10%以上
- ③ プローブカードの世界シェア 20%以上

c. 各事業部門の主な事業戦略

(a) 半導体検査用部品関連事業

- ① メモリー用プローブカードで世界のトップを目指す。

- ・新製品の拡大と利益体質の確立
- ・デバイス別の戦略明確化
- ・アドバンスドプローブカードの原価低減

- ② ロジック用プローブカードの売上高比率50%の堅持

- ・デバイス別の戦略明確化
- ・生産体制の強化
- ・生産合理化の推進

- ③ 海外売上高比率50%への拡大

- ・メモリー向けの海外顧客の開拓
- ・海外拠点別営業戦略の徹底

- ④ 新事業

- ・2006年度売上高 12億円

- ⑤ マーケティング力の強化

- ⑥ 独自技術を育む基盤の確立

(b) 電子管部品関連事業

徹底した原価低減活動の推進による利益体質の堅持

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化およびブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新が重要視されております。

当社グループは、この成長と技術革新が大きなビジネスチャンスととらえて、顧客満足を果たすべく最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施してまいります。

また、当社グループは、プローブカード業界におけるリーディングカンパニーたる地位を堅持するために中期計画で掲げた「Break Through for 2006！」をコンセプトに業容の拡大を図る所存であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引については市場の取引条件を勘案し、厳格に取引条件を決定することとしております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、携帯音楽プレーヤーを初めとするデジタル家電の好調に見られるように個人消費の緩やかな好転に加え、輸出や企業収益の改善に伴う設備投資の拡大に支えられ、デフレ経済からの脱却も視野に入り、自立的な成長局面に入ってきました。

一方、世界経済は、原油価格の高騰にもかかわらず全体として順調に成長を続けています。米国経済は、原油高やハリケーン「カトリーナ」の影響などにより雇用、消費などが一時的に減速しましたが、これまでの堅調な個人消費や住宅投資に加えて企業の設備投資も活発化するなど、概ね順調な拡大傾向が続いています。欧州経済は、ユーロ安を背景とした輸出増などを主導に、成長は緩やかな回復傾向にあります。アジア経済は、韓国、台湾などでは景気拡大のテンポに鈍化が見られますが、中国をはじめ主要国での景気は、引き続き高い経済成長傾向にあります。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、需要が急拡大した携帯音楽プレーヤーや、引き続き好調な携帯電話に加えて、DVDレコーダー、薄型テレビ、デジタルカメラなどデジタル家電の市場を背景に、当連結会計年度は前期と同様、総じて好況のうちに推移いたしました。

当社グループは、このような環境下におきまして、中期計画「Break Through for 2006！」（平成16年度から平成18年度）を軸に事業を推進しております。

当連結会計期間は、この中期計画の基本構想に基づき、①グループ会社間の連携強化によるグローバル化の一層の推進、②アドバンスドプローブカードの生産能力アップと採算性の向上、③次世代タイププローブカードの開発加速などを重点課題として取り組みました。

また、環境保全につきましては、平成16年9月に全社レベルで認証取得をいたしました国際規格「ISO14001」に則り、全社で環境保全活動を展開いたしております。主な成果といたしましては、全工場のはんだ工程で「鉛はんだフリー」の体制を整え、平成17年12月から対応製品の出荷をはじめています。

さらには、当社株式は平成17年2月より東京証券取引所市場第二部に上場いたしておりますが、おかげさまで平成18年3月1日より市場第一部指定の運びとなりました。つきましては、今後とも、より一層の社会的使命と責任を果たしてまいり所存であります。

当社グループはこのような諸施策を通じて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は137億6千4百万円（前連結会計年度比9.7%増）、利益面は、アドバンスドプローブカードの材料費などの増加の影響を受け、営業利益は20億4千9百万円（同0.1%減）、経常利益は21億2千3百万円（同3.0%増）、当期純利益は13億6千9百万円（同10.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性、低針圧化対応をはじめ、新素材プローブの採用など、最先端の半導体に適したアドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ）および、技術的難易度の高いCEタイププローブカードを市場に投入いたしました。

以上の結果、売上高は135億2千3百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益は31億5千1百万円（同2.6%増）、このうち戦略製品のアドバンスドプローブカードの売上高は49億8千6百万円（同28.2%増）、となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、自動車業界向けの電子ビーム溶接用陰極が好調に推移いたしました。ブラウン管用ヒーターが、テレビ用ブラウン管市場の縮小に伴い需要が減退したことにより、売上高は2億4千1百万円（前連結会計年度32.7%減）、営業利益は4千7百万円（同46.2%減）となりました。

(2) 所在地別セグメント

a. 日本

わが国経済は、携帯音楽プレーヤーを初めとするデジタル家電の好調に見られるように個人消費の緩やかな好転に加え、輸出や企業収益の改善に伴う設備投資の拡大に支えられ、デフレ経済からの脱却も視野に入り、自立的な成長局面に入ってきました。

このような環境下におきまして、営業体制ではデバイス別戦略の推進やグループ企業間の連携強化に取組み、生産体制では先端製品並びにユニットの生産能力の増大や短納期化の対応を進めました。

また、製品別では、デジタル家電向けなどフラッシュメモリーの需要の拡大にあわせた先端の半導体に適合した戦略製品のアドバンスドプローブカードのVCシリーズが大幅に伸長しました。加えて、システムLSI用のプローブカードも好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は116億7千8百万円（前連結会計年度比9.8%増）、利益面は、アドバンスドプローブカードの材料費などの増加の影響を受け、営業利益25億9千5百万円（同4.8%減）となりました。

b. 北米

米国半導体市場は、DRAM市場のサーバーやゲーム機器向けやパソコン需要の健闘、デジタル家電の在庫調整を背景に半導体メーカーの設備投資が活発化するなど、概ね順当な拡大傾向が続きました。

このような環境下におきまして、営業体制の強化と生産体制の効率化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は12億2百万円（同24.8%増）、営業利益2億5千8百万円（同105.4%増）となりました。

c. ヨーロッパ

半導体のパソコンに次ぐ大きな需要分野である携帯電話は、この地域での普及率が高く今後の大きな成長が期待できないことなど、ヨーロッパ半導体市場の世界シェアは緩やかな減少傾向にあります。フラッシュメモリーの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、フランスを中心に営業を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億9千5百万円（同31.7%減）、営業利益6百万円（同44.8%減）となりました。

d. アジア

アジア地域の半導体市場は、中国での「世界の電子機器の工場」としての半導体需要を初め、台湾での半導体チップ製造受託（ファウンドリー）市場、韓国でのフラッシュメモリーおよびDRAM市場が高い成長を果たしました。

このような環境下におきまして、台湾ビジネスの拡大を視野に業務提携を含めた生産体制、販売体制の強化や需要旺盛なフラッシュメモリー向けにも注力いたしました。

以上の結果、売上高は6億8千8百万円（同4.7%増）、営業利益2億8千9百万円（同4.6%増）となりました。

[キャッシュ・フローの概要]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の収入が、21億2千8百万円となりましたが、売上増加に伴う売上債権の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、当社の配当金の支払い等により前連結会計年度に比べ3億8千7百万円減少し、当連結会計年度末には36億4千6百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、12億9千万円（前連結会計年度比30.1%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益21億2千8百万円、減価償却費4億4千9百万円、仕入債務の増加額4億6千3百万円、たな卸資産の減少額1億5千1百万円等の収入があるものの、売上債権の増加額11億5千8百万円、法人税等の支払額7億7千4百万円等の支出があることによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は14億5千2百万円（前連結会計年度5億4千5百万円減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得12億1千6百万円および有価証券の取得3億3千3百万円等の支出によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億1千2百万円（前連結会計年度1億6千3百万円減少）となりました。これは主として当社の配当金支払額2億6千8百万円等の支出によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油高の長期化が不安視されますが、企業業績の好調に支えられた民間設備投資のすそ野の広がりや雇用情勢の改善で個人消費も回復し、輸出増という追い風のなか、自立的な成長が期待できるものと思われます。

一方、世界経済は、原油価格の高騰にもかかわらず、各国当局の金融引き締め政策によりインフレ率が落ち着いた動きであり、景気が腰折れするリスクは小さく、全体として順調に成長を続けるものと思われます。米国経済は、好調な企業部門の設備投資や個人消費により、引き続き成長の持続が見込まれます。また、欧州経済も緩やかな回復傾向が持続し、中国、韓国、台湾などを主要国とするアジア経済は、輸出拡大や民間消費などに支えられ、総じて堅調に推移すると思われます。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、平成18年の後半から平成20年のオリンピックイヤーに向けて、シリコンサイクルの上昇波に入ると予想されることや、世界市場での携帯音楽プレーヤーや新興市場国での携帯電話、パソコンなどの需要拡大に加えて、車載用機器の電子化など、半導体の用途の拡大期待を背景に、その市場の成長が見込まれています。

当社グループはこのような状況の下、中期計画「Break Through for 2006！」の第3期目に当たる平成18年度の重点方針を

- ①アドバンスドプローブカードの戦略的拡販
- ②海外売上上の更なる拡大
- ③次世代タイププローブカードの開発加速と量産体制の構築

とし、この方針のもと、諸施策を積極的に推進し、市場の変化に即応した、スピード感溢れる経営で、「成長し続ける創造型企業」を目指してまいります。

以上の状況により連結については売上高150億円（前期9.0%増）、経常利益23億円（同8.3%増）、当期純利益15億円（同9.5%増）を見込んでおります。

単独については、売上高134億円（前期比14.6%増）、経常利益16億円（同7.6%増）、当期純利益10億4千万円（同5.2%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,081,513		3,836,731	
2. 受取手形及び売掛金			4,151,742		5,384,513	
3. 有価証券			97,102		260,856	
4. たな卸資産			1,052,928		942,567	
5. 繰延税金資産			104,571		127,548	
6. その他			194,383		102,503	
7. 貸倒引当金			△31,667		△25,698	
流動資産合計			9,650,575	72.7	10,629,022	70.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 2	1,420,126		1,388,000		
減価償却累計額		747,030	673,096	△729,798	658,202	
(2) 機械装置及び運搬具		984,221		1,489,498		
減価償却累計額		700,750	283,471	△857,146	632,351	
(3) 工具器具備品		2,066,536		2,419,897		
減価償却累計額		1,491,009	575,526	△1,691,686	728,210	
(4) 土地	* 2		480,949		480,949	
(5) 建設仮勘定			416,529		460,668	
有形固定資産合計			2,429,573	18.3	2,960,381	19.7
2. 無形固定資産						
その他			54,798		115,971	
無形固定資産合計			54,798	0.4	115,971	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1		895,817		1,129,470	
(2) その他			251,687		229,237	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 貸倒引当金			△1,180		△1,178
投資その他の資産合計			1,146,325	8.6	1,357,529
固定資産合計			3,630,697	27.3	4,433,882
資産合計			13,281,272	100.0	15,062,904
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,715,976		2,206,220
2. 短期借入金	* 2		150,000		110,000
3. 未払金			194,488		276,712
4. 未払法人税等			325,124		353,370
5. 未払消費税等			—		24,839
5. 未払費用			191,823		233,511
6. その他			448,381		224,090
流動負債合計			3,025,794	22.8	3,428,745
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			129,060		147,010
2. 役員退職慰労引当金			423,400		440,400
3. 退職給付引当金			—		10,516
4. その他			1,292		1,699
固定負債合計			553,752	4.2	599,626
負債合計			3,579,547	27.0	4,028,372
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3	983,100	7.4	983,100	6.6
II 資本剰余金		1,202,500	9.1	1,202,500	8.0
III 利益剰余金		7,665,559	57.7	8,711,240	57.8
IV その他有価証券評価差額金		58,143	0.4	137,049	0.9
V 為替換算調整勘定		△198,027	△1.5	14,695	0.0
VI 自己株式	* 4	△9,551	△0.1	△14,054	△0.0
資本合計		9,701,724	73.0	11,034,532	73.3
負債、少数株主持分及び資本合計		13,281,272	100.0	15,062,904	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,545,169	100.0		13,764,831	100.0
II 売上原価			7,662,513	61.1		8,619,682	62.6
売上総利益			4,882,656	38.9		5,145,149	37.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		662,268			735,284		
2. 貸倒引当金繰入額		626			—		
3. 退職給付費用		43,794			48,490		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,000			17,000		
5. 減価償却費		33,025			34,676		
6. 研究開発費	* 1	749,931			766,318		
7. その他		1,326,742	2,830,389	22.6	1,494,065	3,095,836	22.5
営業利益			2,052,266	16.3		2,049,312	14.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,628			25,846		
2. 投資有価証券売却益		25,095			109		
3. 持分法投資利益		9,464			82,848		
4. その他		37,021	84,210	0.7	51,227	160,032	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		314			405		
2. 棚卸資産廃棄損		9,684			66,479		
3. 固定資産廃棄損		22,104			2,869		
4. 株式上場費用		35,105			12,923		
5. その他		7,835	75,044	0.6	3,035	85,714	0.6
經常利益			2,061,432	16.4		2,123,631	15.4
VI 特別利益							
1. 建物売却益		1,599			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	1,599	0.0	4,574	4,574	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 土地売却損		1,904			—		
2. 退職給付会計基準変更時 差異償却		34,393			—		
3. 減損損失	* 2	103,944	140,241	1.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益			1,922,789	15.3		2,128,205	15.4
法人税、住民税及び事業 税		634,371			812,183		
法人税等調整額		52,805	687,176	5.5	△53,948	758,235	5.5
当期純利益			1,235,613	9.8		1,369,970	9.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,202,500		1,202,500
II 資本剰余金期末残高			1,202,500		1,202,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,630,825		7,665,559
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,235,613	1,235,613	1,369,970	1,369,970
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		162,979		268,889	
2. 役員賞与		37,900	200,879	55,400	324,289
IV 利益剰余金期末残高			7,665,559		8,711,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,922,789	2,128,205
減価償却費		348,669	449,442
持分法による投資利益		△9,464	△82,848
減損損失		103,944	—
退職給付引当金の増加額 (又は減少額△)		△10,200	27,516
前払年金費用の減少額 (又は増加額△)		△12,305	26,731
貸倒引当金の増加額 (又 は減少額△)		△2,440	△8,006
受取利息及び受取配当金		△16,352	△32,099
支払利息		314	405
投資有価証券売却損 (又は売却益△)		△25,095	△109
有形固定資産売却益		△567	△2,406
有形固定資産除却損		22,104	2,869
売上債権の減少額 (又は 増加額△)		176,912	△1,158,492
たな卸資産の減少額 (又 は増加額△)		△325,505	151,081
その他流動資産の減少額 (又は増加額△)		△3,504	33,518
仕入債務の増加額 (又は 減少額△)		288,145	463,134
未払消費税等の増加額 (又は減少額△)		△2,675	24,839
その他流動負債の増加額		155,009	84,060
役員賞与の支払額		△37,900	△55,400
その他		10,311	△18,948
小計		2,582,191	2,033,494

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		16,279	32,175
利息の支払額		△314	△394
法人税等の支払額		△751,580	△774,613
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,846,576	1,290,662
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得による支 出		△14,850	△333,443
有価証券の売却による収 入		—	169,496
有形固定資産の取得によ る支出		△555,542	△1,216,682
有形固定資産の売却によ る収入		126,032	102,095
非連結子会社株式取得に よる支出		—	△33,417
投資有価証券取得による 支出		△122,558	△63,811
投資有価証券売却による 収入		79,199	131,523
貸付けによる支出		△45,913	△12,582
貸付けの回収による収入		20,671	53,759
定期預金の預入による支 出		△47,000	△190,116
定期預金の払戻による収 入		47,000	47,000
その他の支出		△38,473	△258,547
その他の収入		5,841	152,716
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△545,594	△1,452,009
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	260,000
短期借入金の返済による 支出		△300,000	△300,000
自己株式の取得による支 出		△819	△4,503
配当金の支払額		△162,482	△268,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△163,302	△312,963
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△7,425	86,412

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額△)		1,130,255	△387,897
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,852,429	4,034,513
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		51,828	—
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	* 1	4,034,513	3,646,615

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 東海ハイテック(株)、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)、ジェム ヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(フランス)は、当連結会計年度より実質的に営業が開始されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 7社 ジェム静岡(株)、東海ハイテック(株)、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)、ジェム ヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェム静岡(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日です。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微である為、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は103,944千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除（建物及び構築物 57,715千円、土地46,229千円）しております。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、758千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 82,656千円 同和ジェム(株) 70,908千円 計 153,564千円	* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116,073千円 同和ジェム(株) 166,247千円 計 282,320千円
* 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 195,315千円 土地 247,282千円 計 442,598千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円	* 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 183,100千円 土地 247,282千円 計 430,382千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円
* 3. 当社発行済株式数は、普通株式8,157,600株であります。	* 3. 当社発行済株式数は、普通株式10,604,880株であります。
* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,005株であります。	* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,381株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>* 1. 一般管理費に含まれている研究開発費 749,931千円</p> <p>* 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当連結会計年度において減損損失103,944千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物57,715千円、土地46,229千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物及び構築物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他	<p>* 1. 一般管理費に含まれている研究開発費 766,318千円</p> <p>* 2. _____</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	土地 建物及び構築物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,081,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,034,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,081,513千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,000千円	現金及び現金同等物	4,034,513千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,836,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,646,615千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,836,731千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190,116千円	現金及び現金同等物	3,646,615千円
現金及び預金勘定	4,081,513千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,000千円												
現金及び現金同等物	4,034,513千円												
現金及び預金勘定	3,836,731千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190,116千円												
現金及び現金同等物	3,646,615千円												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	61,154	50,684	10,470	機械装置及び運搬具	25,128	20,940	4,188
工具器具備品	66,541	52,766	13,774	工具器具備品	49,029	39,301	9,727
合計	127,696	103,451	24,244	合計	74,157	60,241	13,915
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,329千円				1年内 7,998千円			
1年超 13,915千円				1年超 5,917千円			
合計 24,244千円				合計 13,915千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 24,243千円				支払リース料 10,329千円			
減価償却費相当額 24,243千円				減価償却費相当額 10,329千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 19,488千円				1年内 22,274千円			
1年超 34,403千円				1年超 20,956千円			
合計 53,891千円				合計 43,231千円			

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	79,099	137,462	58,362	87,244	174,682	87,437
	(2) 債券						
	① 国債、地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	406,616	458,084	51,468	411,201	567,498	156,297
	小計	485,715	595,546	109,831	498,446	742,181	243,734
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	62,340	47,120	△15,220	52,260	36,669	△15,591
	(2) 債券						
	① 国債、地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	31,881	31,286	△594	—	—	—
	小計	94,221	78,406	△15,815	52,260	36,669	△15,591
	合計	579,937	673,953	94,015	550,707	778,850	228,143

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
79,199	25,095	—	131,523	672	563

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	82,656	116,073
(2) その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	68,299	68,299
中期国債ファンド	70,261	70,267
フリーファイナンシャルファンド	26,841	190,588

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	19,864	24,566	—	—	72,502	—	—
合計	—	19,864	24,566	—	—	72,502	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行およびリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
期末残高がないため記載しておりません。	期末残高がないため記載しておりません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△555,659千円	△555,927千円
(2) 年金資産	574,911	683,746
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	19,251	127,819
(4) 未認識数理計算上の差異	19,240	△3,496
(5) 未認識年金資産	△11,761	△134,839
(6) 前払年金費用 (3) + (4) + (5)	26,731	—
(7) 退職給付費用 (3) + (4) + (5)	—	△10,516

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)があります。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2,345,564千円	2,412,492千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	198,483千円	177,795千円
(1) 勤務費用	146,362	164,214
(2) 利息費用	13,337	13,891
(3) 期待運用収益(減算)	12,023	14,372
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,327	10,975
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	34,393	—
(6) 臨時に支払った割増退職金等	3,086	3,087

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
95,728千円	110,740千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
未払事業税等否認額 30,916千円	未払事業税等否認額 35,756千円
未実現棚卸資産売却益 13,130	未実現棚卸資産売却益 7,120
棚卸資産評価損否認額 21,363	棚卸資産評価損等否認額 43,420
その他 44,555	その他 42,981
繰延税金資産 小計 109,965	繰延税金資産 小計 129,278
評価性引当金 △5,393	評価性引当金 △1,730
繰延税金資産 合計 104,571	繰延税金資産 合計 127,548
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
(3) 繰延税金負債 (固定)	(3) 繰延税金負債 (固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果 257,402千円	在外子会社の留保利益に係る税効果 282,899千円
土地建物圧縮積立金 67,677	土地建物圧縮積立金 66,942
その他有価証券評価差額 35,872	その他有価証券評価差額 91,093
その他 29,191	その他 8,964
繰延税金負債 合計 390,143	繰延税金負債 合計 449,899
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認額 172,069	役員退職慰労引当金否認額 178,978
投資有価証券評価損否認額 27,724	投資有価証券評価損否認額 27,724
タックスヘイブン課税 42,766	タックスヘイブン課税 9,970
減損損失 32,517	減損損失 31,553
繰越欠損金 5,168	その他 86,924
その他 46,658	繰延税金資産 小計 335,152
繰延税金資産 小計 326,905	評価性引当金 △32,263
評価性引当金 △65,821	繰延税金資産 合計 302,888
繰延税金資産 合計 261,083	繰延税金負債の純額 147,010
繰延税金負債の純額 129,060	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
在外子会社の留保利益に係る留保 金税額	在外子会社の留保利益に係る留保 金税額
0.3	3.2
税効果を認識しない子会社に係る 影響	税効果を認識しない子会社に係る 影響
0.6	△0.1
持分法投資損益税効果未認識	持分法投資損益税効果未認識
△0.2	△1.6
住民税均等割等	住民税均等割等
1.2	0.7
税額控除等	税額控除等
△4.8	△5.7
その他	その他
△2.0	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	税効果会計適用後の法人税等の負担 率
<u>35.7</u>	<u>35.6</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,186,694	358,475	12,545,169	—	12,545,169
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,186,694	358,475	12,545,169	—	12,545,169
営業費用	9,115,629	270,886	9,386,516	1,106,387	10,492,903
営業利益又は営業損失(△)	3,071,064	87,588	3,158,653	(1,106,387)	2,052,266
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	8,263,116	515,050	8,778,166	4,503,105	13,281,272
減価償却費	309,453	5,637	315,090	33,184	348,275
減損損失	—	—	—	103,944	103,944
資本的支出	772,182	128	772,311	56,624	828,935

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード（CBシリーズ、CEシリーズ）、アドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ）、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106,387千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,760,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
営業費用	10,372,226	194,095	10,566,321	1,149,197	11,715,518
営業利益又は営業損失(△)	3,151,415	47,095	3,198,510	(1,149,197)	2,049,312
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	10,294,982	490,344	10,785,326	4,277,577	15,062,904
減価償却費	391,749	5,135	396,885	47,804	444,690
資本的支出	873,576	1,506	875,083	148,326	1,023,410

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CBシリーズ、CEシリーズ)、アドバンスドプローブカード(VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,149,197千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,441,256千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,638,013	963,142	286,307	657,706	12,545,169	—	12,545,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216,315	116,456	—	884,644	1,217,416	(1,217,416)	—
計	10,854,328	1,079,598	286,307	1,542,351	13,762,586	(1,217,416)	12,545,169
営業費用	8,127,972	953,904	273,905	1,265,648	10,621,430	(128,527)	10,492,903
営業利益又は営業損失(△)	2,726,355	125,693	12,402	276,703	3,141,155	(1,088,888)	2,052,266
II. 資産	6,846,630	695,209	164,965	1,318,707	9,025,512	4,255,759	13,281,272

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……英国、仏国

当連結会計年度より仏国にて、ジェムヨーロッパ社（フランス）が、営業活動を開始いたしました。

(3) アジア……………中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106,387千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,760,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,678,300	1,202,388	195,521	688,621	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,567	103,675	—	1,147,576	1,495,818	(1,495,818)	—
計	11,922,867	1,306,064	195,521	1,836,197	15,260,650	(1,495,818)	13,764,831
営業費用	9,327,155	1,047,878	188,674	1,546,760	12,110,469	(394,950)	11,715,518
営業利益又は営業損失(△)	2,595,712	258,185	6,846	289,436	3,150,181	(1,100,868)	2,049,312
II. 資産	8,439,233	990,145	133,920	1,454,841	11,018,140	4,044,764	15,062,904

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ………仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,149,197千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,441,256千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高(千円)	963,142	286,307	3,324,819	4,574,269
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,545,169
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.7	2.3	26.5	36.5
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(千円)	1,107,320	243,774	2,997,742	4,348,837
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,764,831
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.0	1.8	21.8	31.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ………英国、仏国、独国
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)トータルマネージメントサービス神戸	神戸市中央区	13,100	税務・会計コンサルタント業	なし	なし	顧問	税務顧問料の支払	1,400	未払金	1,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (株)トータルマネージメントサービス神戸は、当社監査役濱田幸和が、同社の議決権数の9.6%、その他近親者が49.4%を所有しております。

なお、同社は、濱田幸和が当社監査役を辞任したことにより、関連当事者ではなくなりました。従って、上記金額のうち、取引金額は、平成16年4月から平成16年6月までの取引、期末残高は、平成16年6月末日現在の残高を記載しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

税務顧問料の支払いについては、契約書等に基づき双方協議の上合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	同和JEM(株)	韓国ソウル市	2,000	半導体検査用部品製造販売	36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	1,764,374	売掛金 長期未収入金	273,682 5,250

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1株当たり純資産額	1,183.80円	1株当たり純資産額	1,035.95円						
1株当たり当期純利益金額	144.83円	1株当たり当期純利益金額	123.37円						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。						
		<p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につ き1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合 の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>							
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>910.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>111.41円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	910.62円	1株当たり当期純利益金額	111.41円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	910.62円								
1株当たり当期純利益金額	111.41円								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>							

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,235,613	1,369,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	55,400	63,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(55,400)	(63,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,180,213	1,306,670
期中平均株式数 (千株)	8,148	10,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 2,447,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 815.79円	1株当たり純資産額 910.62円
1株当たり当期純利益 76.11円	1株当たり当期純利益 111.41円

5. 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体検査用部品事業 (千円)	12,477,399		13,780,545	
電子管部品事業 (千円)	366,106		231,362	
合計 (千円)	12,843,506		14,011,907	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
半導体検査用部品事業	12,642,873	1,612,146	13,456,483	1,544,987
電子管部品事業	358,921	34,913	294,891	88,614
合計	13,001,795	1,647,059	13,751,374	1,633,602

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体検査用部品事業	12,186,694	132.9	13,523,641	111.0
電子管部品事業	358,475	89.0	241,190	67.3
合計	12,545,169	130.6	13,764,831	109.7

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6855 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂根 英生
 本社所在地 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部門統括部長 氏名 厚地 義尚 TEL (06) 6482-2007

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日 単元株制度採用の有無 有

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,697	(12.0)	1,191	(△21.2)	1,486	(△9.0)
17年3月期	10,444	(23.4)	1,511	(15.8)	1,634	(14.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	988	(△9.4)	87	35	—	—	10.7	11.8	12.7			
17年3月期	1,091	(31.4)	127	11	—	—	12.9	14.4	15.6			

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 10,591千株 17年3月期 8,148千株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	30	00	10	00	20	00	317	34.3	3.3
17年3月期	30	00	10	00	20	00	244	23.6	2.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	13,180	—	9,640	—	73.1	904	30	
17年3月期	12,066	—	8,899	—	73.8	1,085	41	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 10,590千株 17年3月期 8,148千株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 14,381株 17年3月期 9,005株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間	6,400	850	550	10	00	—	—	—	—
通期	13,400	1,600	1,040	—	—	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98円 21銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,248,295		2,641,306
2. 受取手形			27,741		57,807
3. 売掛金	* 2		3,612,724		4,892,535
4. 有価証券			82,259		82,266
5. 製品			60,858		41,858
6. 原材料			270,094		208,549
7. 仕掛品			367,139		373,746
8. 貯蔵品			63,506		71,775
9. 前渡金			—		11,450
10. 前払費用			12,929		17,868
11. 繰延税金資産			53,809		86,430
12. 関係会社短期貸付金			74,812		141,420
13. 未収入金			77,540		65,638
14. 未収消費税等			52,267		—
15. その他			12,963		16,663
16. 貸倒引当金			△11,604		△14,300
流動資産合計			8,005,338	66.3	8,695,017
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	* 1	1,220,732		1,238,254	
減価償却累計額		567,047	653,685	608,939	629,315
2. 構築物		53,618		53,123	
減価償却累計額		44,674	8,943	45,776	7,346
3. 機械装置		237,652		463,817	
減価償却累計額		112,616	125,035	160,749	303,067
4. 車両運搬具		8,828		3,364	
減価償却累計額		7,746	1,082	3,196	168
5. 工具器具備品		1,871,340		2,057,290	
減価償却累計額		1,355,950	515,390	1,425,427	631,862

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 土地	* 1		475,507		475,507	
7. 建設仮勘定			413,491		454,256	
有形固定資産合計			2,193,136	18.2	2,501,525	19.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			42,995		99,658	
2. 電話加入権			5,441		5,150	
無形固定資産合計			48,436	0.4	104,809	0.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			445,806		581,784	
2. 関係会社株式			793,456		919,188	
3. 出資金			95		45	
4. 関係会社長期貸付金			221,800		—	
5. 長期前払費用			2,248		7,450	
6. 繰延税金資産			208,315		173,783	
7. 積立保険料			112,909		122,477	
8. その他			138,864		75,291	
9. 貸倒引当金			△104,380		△1,178	
投資その他の資産合計			1,819,116	15.1	1,878,843	14.2
固定資産合計			4,060,689	33.7	4,485,178	34.0
資産合計		12,066,027	100.0	13,180,196	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,180,543		275,817		
2. 買掛金	* 3	467,277		1,910,761		
3. 短期借入金	* 1	150,000		110,000		
4. 未払金		161,260		251,364		
5. 未払費用		68,511		73,204		
6. 未払法人税等		266,793		285,565		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. 預り金			62,694		47,451
8. 設備関係支払手形			270,093		41,850
9. 設備関係未払金			115,523		81,315
10. その他			—		8,533
流動負債合計			2,742,697	22.7	3,085,864
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			423,400		440,400
2. 退職給付引当金			—		13,595
固定負債合計			423,400	3.5	453,995
負債合計			3,166,097	26.2	3,539,860
(資本の部)					
I 資本金	* 4		983,100	8.2	983,100
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,202,500		1,202,500	
資本剰余金合計			1,202,500	10.0	1,202,500
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		97,726		97,726	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,510,000		3,510,000	
(2) 事業拡張準備金		730,000		730,000	
(3) 土地圧縮積立金		71,341		71,341	
(4) 建物圧縮積立金		28,584		27,510	
3. 当期末処分利益		2,234,087		2,899,364	
利益剰余金合計			6,671,740	55.3	7,335,943
IV その他有価証券評価差額金			52,140	0.4	132,845
V 自己株式	* 5		△9,551	△0.1	△14,054
資本合計			8,899,930	73.8	9,640,335
負債及び資本合計			12,066,027	100.0	13,180,196

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,444,010	100.0		11,697,914	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		38,079			60,858		
2. 当期製品製造原価		6,686,772			7,994,045		
合計		6,724,852			8,054,903		
3. 他勘定振替高	* 2	1			—		
4. 製品期末たな卸高		60,858	6,663,993	63.8	41,858	8,013,045	68.5
売上総利益			3,780,017	36.2		3,684,869	31.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		—			3,700		
2. 役員報酬		105,198			120,907		
3. 給与手当		464,929			515,302		
4. 賞与		166,438			165,116		
5. 退職給付費用		39,476			47,102		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,000			17,000		
7. 福利厚生費		131,353			93,497		
8. 旅費交通費		78,174			86,451		
9. 通信費		25,125			26,845		
10. 消耗品費		25,547			24,430		
11. 租税公課		32,326			34,872		
12. 減価償却費		21,310			25,929		
13. 賃借料		44,989			47,800		
14. 諸報酬		31,669			34,193		
15. 研究開発費	* 3	749,931			766,318		
16. 見積設計費		116,257			200,601		
17. 雑費		221,414	2,268,141	21.7	283,793	2,493,862	21.3
営業利益			1,511,876	14.5		1,191,006	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,170			3,401		
2. 受取配当金	* 1	93,180			291,437		
3. 投資有価証券売却益		23,143			—		
4. 受取手数料	* 1	21,588			29,096		
5. その他	* 1	30,567	170,649	1.6	53,807	377,742	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		407			405		
2. 棚卸資産廃棄損		9,273			66,033		
3. 固定資産廃棄損		2,643			2,449		
4. 株式上場費用		35,105			12,923		
5. その他		749	48,179	0.5	113	81,926	0.7
経常利益			1,634,346	15.6		1,486,822	12.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		100,195			1,187		
2. 建物売却益		1,599	101,794	1.0	—	1,187	0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時 差異償却		32,207			—		
2. 減損損失	* 4	45,782			—		
3. 土地売却損		1,904	79,893	0.7	—	—	—
税引前当期純利益			1,656,247	15.9		1,488,010	12.7
法人税、住民税及び事業 税		536,000			554,000		
法人税等調整額		29,018	565,018	5.4	△54,481	499,518	4.2
当期純利益			1,091,228	10.5		988,492	8.5
前期繰越利益			1,224,347			2,016,789	
中間配当額			81,488			105,917	
当期末処分利益			2,234,087			2,899,364	

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,234,087		2,899,364
II 任意積立金取崩高					
1. 建物圧縮積立金取崩高		1,074	1,074	1,074	1,074
合計			2,235,161		2,900,439
III 利益処分量					
1. 配当金		162,971		211,809	
2. 役員賞与金		55,400		63,300	
(うち監査役賞与金)		(3,400)	218,371	(3,200)	275,109
IV 次期繰越利益			2,016,789		2,625,329

(注) 当事業年度については、平成17年12月9日に105,917千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 個別法による原価法 その他見込生産品… 月別総平均法による原価法 (2) 原材料…移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 同左 その他見込生産品… 同左 (2) 原材料… 同左 (3) 貯蔵品… 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(161,037千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は45,782千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除（建物22,611千円、土地23,170千円）しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収消費税等」は、前事業年度まで、流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収消費税等」は、2,229千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">195,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">241,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,156</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">184,539千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 21,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,157,600株</p> <p>* 5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,005株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 52,140千円</p>	建物	195,315千円	土地	241,840	計	437,156	短期借入金	70,000千円	売掛金	184,539千円	<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">183,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">241,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,941</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">288,511千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社に対する主な負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,198千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,604,880株</p> <p>* 5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,381株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 132,845千円</p>	建物	183,100千円	土地	241,840	計	424,941	短期借入金	70,000千円	売掛金	288,511千円	買掛金	162,198千円
建物	195,315千円																						
土地	241,840																						
計	437,156																						
短期借入金	70,000千円																						
売掛金	184,539千円																						
建物	183,100千円																						
土地	241,840																						
計	424,941																						
短期借入金	70,000千円																						
売掛金	288,511千円																						
買掛金	162,198千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">21,588</td> </tr> </table> <p>* 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費および一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">749,931千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当事業年度において減損損失45,782千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,611千円、土地23,170千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	営業外収益		受取配当金	89,487千円	受取手数料	21,588	販売費および一般管理費	1千円	研究開発費	749,931千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">285,216千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は65,797千円であります。</p> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">766,318千円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p>	営業外収益		受取配当金	285,216千円	研究開発費	766,318千円
営業外収益																							
受取配当金	89,487千円																						
受取手数料	21,588																						
販売費および一般管理費	1千円																						
研究開発費	749,931千円																						
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地 建物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他																					
営業外収益																							
受取配当金	285,216千円																						
研究開発費	766,318千円																						

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	61,154	50,684	10,470	機械装置	25,128	20,940	4,188
工具器具備品	66,541	52,766	13,774	工具器具備品	18,817	9,089	9,727
合計	127,696	103,451	24,244	合計	43,945	30,029	13,915
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10,329千円		1年内		7,998千円
	1年超		13,915千円		1年超		5,917千円
	合計		24,244千円		合計		13,915千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		24,243千円		支払リース料		10,329千円
	減価償却費相当額		24,243千円		減価償却費相当額		10,329千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税等否認額 28,805千円</p> <p>その他 25,004</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 53,809</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 172,069</p> <p>貸倒引当金限度超過額 42,420</p> <p>投資有価証券評価損否認額 27,724</p> <p>タックスヘイブン課税 42,766</p> <p>その他 78,782</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 363,762</p> <p>評価性引当金 △42,766</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 320,996</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>土地建物圧縮積立金 67,677</p> <p>その他 45,003</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 112,681</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 208,315</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税等否認額 28,765千円</p> <p>棚卸資産廃棄損等否認 32,982</p> <p>その他 24,681</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 86,430</p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 178,978</p> <p>貸倒引当金等限度超過額 42,419</p> <p>投資有価証券評価損否認額 27,724</p> <p>タックスヘイブン課税 9,970</p> <p>その他 82,554</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 341,647</p> <p>評価性引当金 △9,970</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 331,676</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>土地建物圧縮積立金 66,942</p> <p>その他 90,950</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 157,893</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 173,783</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>税額控除 △5.0</p> <p>その他 △2.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>税額控除 △6.9</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1株当たり純資産額 1,085.41円 1株当たり当期純利益金額 127.11円	1株当たり純資産額 904.30円 1株当たり当期純利益金額 87.35円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につ き1.3株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合 の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 834.93円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 97.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 834.93円	1株当たり当期純利益金額 97.78円
前事業年度				
1株当たり純資産額 834.93円				
1株当たり当期純利益金額 97.78円				
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,091,228	988,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	55,400	63,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(55,400)	(63,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,035,828	925,192
期中平均株式数 (千株)	8,148	10,591

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 2,447,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 752.78円	1株当たり純資産額 834.93円
1株当たり当期純利益 74.78円	1株当たり当期純利益 97.78円

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 大澤 茂巳（現、当社製品企画統括部長）

② 退任予定取締役

取締役 村上 信行（現、ジェム静岡株式会社 代表取締役社長）

(3) 就任、退任予定日

平成18年6月23日